

オピニオン

G7の脱中国依存

広島で5月に開かれた主要7カ国首脳会議(G7サミット)では、中国への経済的な依存度を減らすため、G7主導で重要物資の供給網(サプライチェーン)を構築することや、中国による「経済的威圧」に共同で対抗する枠組みを設けることで合意した。G7が掲げる「脱中国依存」は国際社会にどのような影響を与えるのか。

G20は対立深刻化

主要7カ国(G7)の枠組みは1975年に始まり、国際社会の重要課題について政策協調を進めてきた。その後、中国など新興国が台頭し、2008年のリーマン・ショックを機に国際的な課題を議論する場は、主要20カ国・地域(G20)に移った。ところが、安全保障や技術覇権を巡る米中摩擦やロシアのウクライナ侵攻を受け、G20は先進国と中露の対立が深刻化。G7の意義が改めて問い直されている。

論点

ただ、米国が主張した強硬な対中政策に各国がなる手を挙げて賛成したわけではなく、各国が共有できるレベルで手堅く合意をまとめた印象だ。

また、米国が主張した強硬な対中政策に各国がなる手を挙げて賛成したわけではなく、各国が共有できるレベルで手堅く合意をまとめた印象だ。

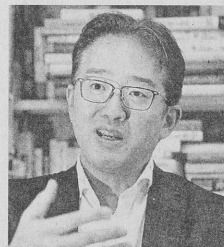
G7広島サミットでは、中国を念頭に、貿易制限などで圧力をかける「経済的威圧」に対応し、抑止するための「調整プラットフォーム」の設立を決めたほか、重要物資の供給網(サプライチェーン)強化で一致した。G7と欧州連合(EU)が、安全保障だけでなく経済分野でも中国にどう向き合うのかについて方向性を確認できたことは意義深い。

米国はトランプ前政権が対中強硬に転換した姿勢を、バイデン政権でさらに洗練させている。自由貿易に安全保障の観点を組み込み、同盟国中心の経済体制を作るうとしている。

サリバン米大統領補佐官(国家安全保障問題担当)は4月、国際経済秩序の形を、従来のコスト重視の経済原理に基づくものから、地政学的リスクや米国の労働者を考慮した形に変えるべきだと演説した。第二次世界大戦後に自由貿易を推進し、冷戦終結後は中国とロシアを自由貿易体制に受け入れた伝統的な政策を変更すると宣言したようなものだ。

佐橋 亮

東京大東洋文化研究所准教授



さしは・りょう
1978年生まれ。国際基督教大教養学部卒。米スタンフォード大教授などを経て2019年から現職。著書に「米中対立 アメリカの戦略転換と分断される世界」など。—北山夏帆撮影

各国に温度差 実効性が課題

首脳宣言は、経済的分断を意味する「デカップリング」ではなく、中国への過度な依存を減らす「デリスキング」を進める方針を打ち出した。この言葉はEUのフォンデアライエン欧州委員長が使い始めた表現だ。加盟国間で擦り合わせた結果、デリスキングを主張する意向が反映されたのだろう。

EUにとって、アジアの地政学的リスクは身近な問題ではない。だが台湾との関係強化に乗り出した加盟国のリトアニアが中国から貿易制限で圧力を受けており、「脱中国依存」の必要性について問題意識を共有しやすかった。

首脳宣言はまた、台湾海峡の平和を再確認し、新疆ウイグル自治区や香港の人権問題に注文をつけ、中国を強い言葉でけん責した。一方、その前段では「中国と建設的かつ安定的な関係を構築する用意がある」と外交的なメッセージも送った。

G7は一枚岩ではない。中国への経済的な依存度が異なるため、各論になるとまとまらない。今回は方向性では一致したが、各国の合意が得やすいところに落ち着いたといえる。

ただ、中国がこのメッセージを正しく受け取るかは分らない。また、米国が先端技術の輸出規制を強化した際に、中国は大規模な対抗措置をとらなかつたが、今後いつ引き金を引くか分らない。

その際、最も厳しい決断を迫られるのが日本だろう。米国が追加の輸出規制を発動した時、日本は追随するのかが、対中リスクの抑止を前提にしたG7の調整プラットフォームでどう対応するのかが問われる。また、重要鉱物や蓄電池はG7各国ともに中国への依存度が高く、供給網の多様化には至難の業だ。方向性の一致だけに終わらず、どのように実効性を確保していくかが重要になる。